

平成22・23年度 再開発税制検討部会・報告

■ 研究テーマ主旨

法定再開発事業を推進するにあたり、補助制度の大幅なインセンティブが望めない現在、税制面での制度について関心は年々高まっている。

これまで当協会における税制改正等の対応は調査研究本委員会で行ってきたが、昨今の事業環境の変化や当協会に対しより専門性の高い税制検討を行う機関設置の声が高まっていた。

以上のことから再開発における税制を検討する専門研究部会として、平成17年度より調査研究委員会の中に設置されている。

昨今の事業環境ならびに国の財政環境が厳しい状況の中、事業への各種税制支援も過渡期を迎えており、当部会の果たす役割は今後益々重要度を増すものと思われる。

これらの状況を踏まえ、平成22年度の活動は、近年の税制を巡る情勢を鑑みて、おもに当該年度に適用期限を迎える税制についての延長要望を主とした平成23年度に向けた再開発税制改正要望提出に向けた会員からの税制改正アンケートの実施および要望内容の検討、提出を実施するとともに、再開発事業をとりまく事業環境の変化と税制改正に対する状況について、国土交通相担当部署との意見交換、および都の再開発組合への法人住民税課税について等、個別案件への対応として国への各種税制改正についての要望書を提出した。

再開発税制検討部会部会長 嶋田 靖彦

■ メンバー

嶋田 靖彦	株式会社東京マネージメントコンサルティング
大野木 孝之	大野木総合会計事務所
藤浪 洋介	株式会社藤浪会計事務所

■ 部会開催状況（平成22年度・23年度）

第1回	H22. 7. 1	平成23年度税制要望に向けて、国土交通省担当官との意見交換。
第2回	H23. 2. 22	平成24年度税制要望に向けて、国土交通省担当官との意見交換。
要望等	H22. 4. 20	平成23年度に向けた都市再開発事業関係税制改正要望を提出
〃	H22. 6. 30	おもにエネルギーを共同利用して環境負荷(CO2 排出削減)に対応した施設等を取 の税制特例の要望について 提出
その他	H22. 7. 6	再開発組合への法人住民税（均等割）課税の件について国土交通 相担当部署への照会ならびに要望書提出